

ドイチェ・ライフ・プラン 70

追加型投信/内外/資産複合

月次報告書

DWS

基準日：2025年3月31日

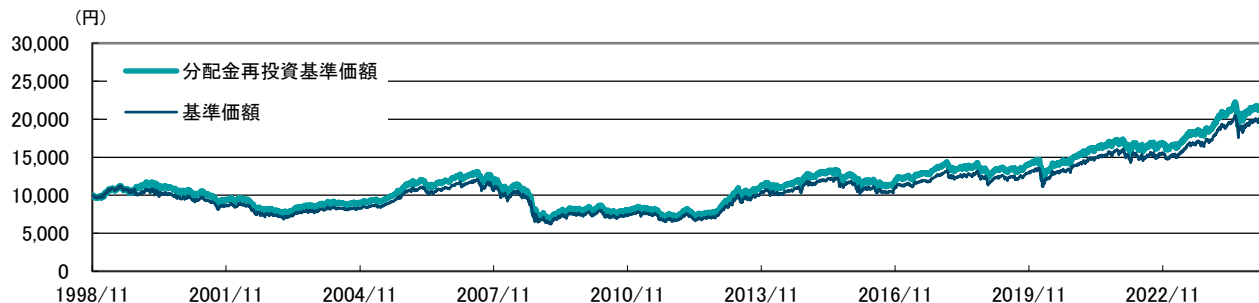
設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

1. 基準価額の推移と騰落率

(2025年3月31日現在)

基準価額	18,816 円
純資産総額	7.9億円

【基準価額の推移】



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しております。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-1.45%	-5.91%	-0.25%	-2.54%	21.19%	58.41%	104.04%
ベンチマーク	-1.21%	-4.51%	0.96%	-	-	-	-

上記ベンチマークは、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が、国内債券（NOMURA-BPI総合）、国内株式（TOPIX（東証株価指数：配当込み））、外国債券（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（除く日本））、外国株式（MSCIコクサイ指数（配当込み））、現預金等（無担保コール・レート）をそれぞれ中立配分で加重して計算したもので、2024年8月31日の外国債券ベンチマークの変更に降のリターンを表示しています。

税引前分配金実績(一万口あたり)

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
分配金	0	0	0	0	0	0	0	0

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

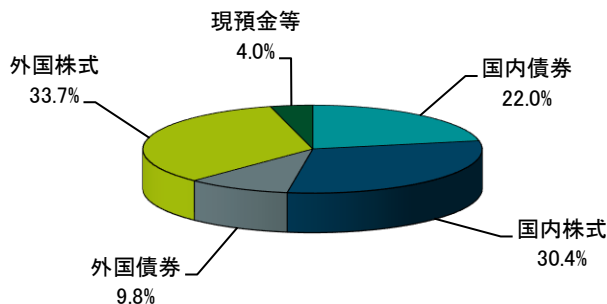
分配金累計：850 円

2. 資産配分状況

【基本アセット・ミックス】

	ファンド	中立配分	差異
国内債券	22.0%	26.0%	-4.0%
国内株式	30.4%	29.0%	1.4%
外国債券	9.8%	10.0%	-0.2%
外国株式	33.7%	32.0%	1.7%
現預金等	4.0%	3.0%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	-

【ファンドの資産構成比】

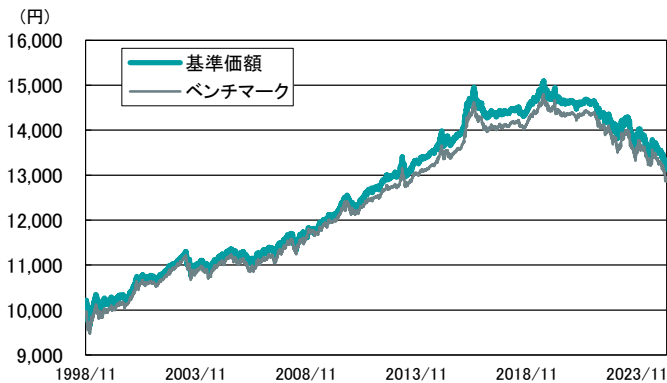


* 中立配分は、原則として3～5年に一度見直しされ変更されることがあります。

* 上記比率はファンドの純資産総額比率です。

【ドイツ・日本債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はドイツ・日本債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイツ・日本債券マザーのベンチマークはNOMURA-BPI総合です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 種別区分はBPI種別に変動利付国債セクターを加えた、当社独自の区分によります。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド	-1.0%	-2.2%	-3.4%	-4.6%	-8.2%	-10.1%	32.2%
ベンチマーク	-1.0%	-2.4%	-3.6%	-4.7%	-8.4%	-10.1%	29.5%

【組入れ上位10銘柄】

銘柄数：16

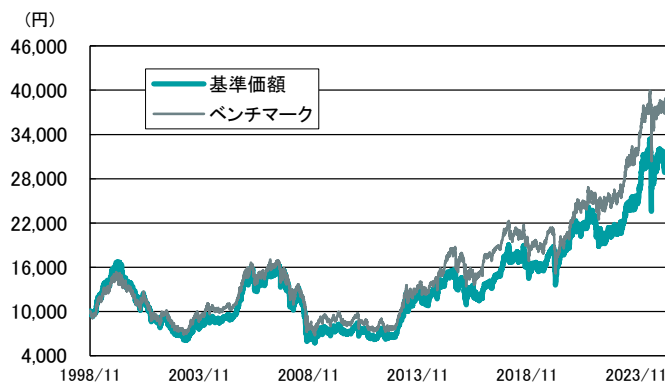
	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	第141回利付国債(20年)	1.70%	2032/12/20	13.1%
2	第120回利付国債(20年)	1.60%	2030/6/20	10.8%
3	第174回利付国債(20年)	0.40%	2040/9/20	7.5%
4	第99回利付国債(20年)	2.10%	2027/12/20	7.4%
5	第184回利付国債(20年)	1.10%	2043/3/20	7.1%
6	第47回利付国債(30年)	1.60%	2045/6/20	6.0%
7	第149回利付国債(20年)	1.50%	2034/6/20	5.6%
8	第347回利付国債(10年)	0.10%	2027/6/20	5.4%
9	第363回利付国債(10年)	0.10%	2031/6/20	5.2%
10	第345回利付国債(10年)	0.10%	2026/12/20	4.9%
上位10銘柄の合計				73.0%

【種別構成比】

	債券種別	構成比
1	国債	96.0%
2	政保債	0.0%
3	地方債	0.0%
4	金融債	0.0%
5	事業債	0.0%
6	円建外債	0.0%
7	変動利付国債	0.0%

【ドイツ・日本株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はドイツ・日本株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイツ・日本株式マザーのベンチマークはTOPIX(東証株価指数:配当込み)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種は東証33業種分類によるものです。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド	-0.1%	-6.8%	1.1%	-5.1%	40.7%	88.3%	195.9%
ベンチマーク	0.2%	-3.4%	1.8%	-1.5%	47.2%	113.4%	270.9%

【組入れ上位10銘柄】

銘柄数：60

	銘柄名	構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.2%
2	三菱重工業	4.7%
3	ソニーグループ	4.3%
4	東京海上ホールディングス	4.2%
5	ファーストリテイリング	3.7%
6	任天堂	3.6%
7	スズキ	3.4%
8	光通信	3.2%
9	フジクラ	2.9%
10	日立製作所	2.9%
上位10銘柄の合計		39.1%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	電気機器	17.5%
2	機械	12.1%
3	銀行業	11.2%
4	情報・通信業	9.4%
5	輸送用機器	8.2%
6	その他製品	7.5%
7	小売業	6.2%
8	保険業	5.7%
9	非鉄金属	4.1%
10	卸売業	3.9%

【ドイツ・外国債券マザー】

【基準価額の推移】



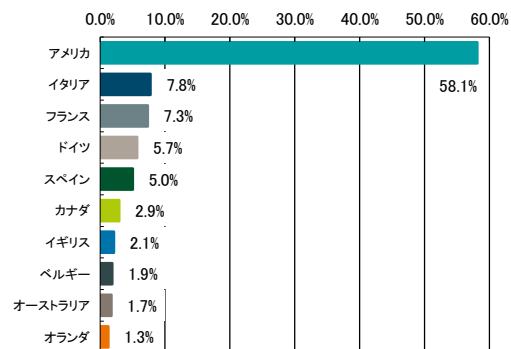
【注】

- * 各構成比はドイツ・外国債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイツ・外国債券マザーのベンチマークはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（除く日本）で、2024年8月31日のベンチマーク変更以降のリターンを表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	1.0%	-3.0%	1.9%	0.4%	14.9%	22.1%	152.0%
ベンチマーク	0.9%	-2.7%	2.2%	-	-	-	-

【国別配分上位10ヶ国】



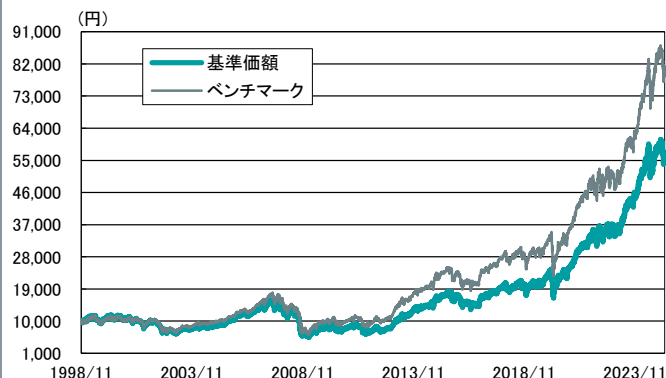
【組入れ上位10銘柄】

銘柄数：26

	発行国	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	アメリカ	UST 1.5% 08/15/26	1.500%	2026/8/15	10.3%
2	アメリカ	UST 2% 08/15/25	2.000%	2025/8/15	6.4%
3	アメリカ	UST 4.25% 05/15/39	4.250%	2039/5/15	6.3%
4	アメリカ	UST 2.75% 02/15/28	2.750%	2028/2/15	6.2%
5	イタリア	BTPS 1.5% 06/01/25	1.500%	2025/6/1	5.8%
6	アメリカ	UST 0.625% 05/15/30	0.625%	2030/5/15	5.4%
7	ドイツ	DBR 4% 01/04/37	4.000%	2037/1/4	3.9%
8	フランス	FRTF 4.5% 04/25/41	4.500%	2041/4/25	3.8%
9	アメリカ	UST 3.625% 08/15/43	3.625%	2043/8/15	3.7%
10	アメリカ	UST 0.25% 07/31/25	0.250%	2025/7/31	3.6%
上位10銘柄の合計					55.4%

【ドイツ・外国株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



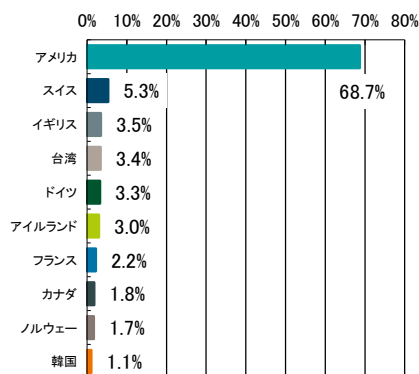
【注】

- * 各構成比はドイツ・外国株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイツ・外国株式マザーのベンチマークはMSCIコクサイ指数（配当込み）です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種はMSCI/S&P GICS（世界産業分類基準）によるものです。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	-3.4%	-7.9%	2.1%	4.8%	53.0%	190.8%	448.7%
ベンチマーク	-3.6%	-8.4%	3.1%	6.7%	52.6%	201.9%	684.5%

【国別配分上位10ヶ国】



【組入れ上位10銘柄】

銘柄数：71

	銘柄名	構成比
1	ALPHABET INC-CL A	4.7%
2	MICROSOFT CORPORATION	4.6%
3	META PLATFORMS INC-A	4.1%
4	VISA INC-CLASS A SHARES	4.0%
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	3.4%
6	BOOKING HOLDINGS INC	3.3%
7	APPLE INC	2.9%
8	AUTOZONE INC	2.3%
9	ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	2.2%
10	JP MORGAN CHASE&CO	2.1%
上位10銘柄の合計		33.7%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.0%
2	メディア・娯楽	9.4%
3	金融サービス	9.1%
4	ソフトウェア・サービス	7.7%
5	半導体・半導体製造装置	7.5%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.1%
7	一般消費財・サービス流通・小売り	7.0%
8	保険	6.7%
9	銀行	6.4%
10	ヘルスケア機器・サービス	5.0%

ファンド・マネジャーのコメント

1. 今月の投資環境

【日本債券】

3月の日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇(価格は下落)しました。月の前半は、日銀の追加利上げ観測が根強い中、国債入札が低調に終わったことや、年度末を控え、投資家がポジション調整を目的に国債を売却したことを受けて、長期金利は上昇しました。また、欧州で金利が大きく上昇した流れを受けたことも、金利の上昇要因となりました。月の後半は、米国の景気減速懸念から米金利が低下したことを受けて、日本の金利も上げ幅を縮小しました。

【日本株式】

3月の国内株式市場の騰落率はTOPIX(配当込みベース)で+0.22%となりました。月初は前月末に下落した反動で上昇して始まりましたが、米国の関税政策に対する不透明感が漂う中、トランプ大統領が景気後退の可能性を認めるような発言をしたことが嫌気され、上旬は上値が重い展開となりました。中旬には、それまでの円高ドル安傾向に歯止めがかかったことや配当権利取りの動きが相場を押し上げました。また、春闘の結果を受けて日銀の利上げの可能性が高まったとの見方から金融株が買われ、米国の著名投資家による買い増しが明らかになった商社株が上昇したことで、東証株価指数(TOPIX)は7営業日連続で上昇し、一時は年初来高値を更新しました。しかし月末にかけては、トランプ大統領が全ての輸入車に25%の関税を課すと発表したことに加え、米国の消費者信頼感指数が悪化したことから、景気の悪化とインフレの再燃が懸念され、株式市場は急落しました。

【外国債券】

3月の主要国の長期金利は、米国では前月末から変わらず、欧州(ドイツ)では上昇(価格は下落)しました。米国では、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が関税措置に起因するインフレ圧力は一過性との見方を示したことや、軟調な経済指標は金利低下要因となりましたが、トランプ大統領が相互関税に柔軟な姿勢を示したこと等は金利上昇要因となりました。欧州では、2月のドイツ総選挙で第1党となった最大野党と与党が債務ブレーキの緩和で合意したことや、その後の改憲案の可決を受けて、大幅に上昇しました。欧州中央銀行(ECB)理事会では、市場予想通り0.25%の追加利下げが決定されましたが、市場での反応は限定的となりました。

【外国株式】

3月の世界株式市場で株価は下落しました。引き続きトランプ米政権の関税政策が市場の主な関心事となるなか、月前半はカナダとメキシコに対する関税の発動や、関税の引き上げによる米景気の減速懸念が投資家センチメントを悪化させ、大きく下落しました。月半ばからは、一部銘柄の好調な決算等を受け、株価が売られすぎの水準に達したとの見方が高まり一時的に反発しましたが、後半から月末にかけてトランプ大統領の相互関税を巡る発言等が再び相場を押し下げました。為替市場では、米ドル円相場がほぼ横ばいとなり、対ユーロでは円安が進みました。

2. 今月の投資行動

【日本債券】

利回り水準や市場動向を踏まえ、デュレーション*については月末時点でベンチマークよりやや長めとしました。年限別では、短期及び超長期年限をオーバーウェイトとし、中期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

【日本株式】

米国の関税引き上げによる業績悪化が懸念される銘柄や、米国景気の減速懸念に関心が向かう中では選好されにくいと判断した銘柄等を売却しました。一方で、米・ウクライナ間の交渉決裂を受けて関心が高まると思われた防衛関連株を購入するなどしました。

【外国債券】

地域別では、欧米中銀の追加利下げを予想していた一方で、トランプ政権の政策やドイツの財政拡大の可能性等は変動要因と考えていました。こうした中、米国についてはアンダーウェイトとし、ユーロ圏についてはイタリア、スペイン等をオーバーウェイトとし、ユーロ圏全体でオーバーウェイトとしました。また、カナダをオーバーウェイトとし、英国はアンダーウェイトとしました。デュレーションについては、財政悪化やインフレの再燃に対する市場の警戒もあることや、金融政策の不透明感を背景に金利が変動する可能性も勘案し、短めで維持しました。

【外国株式】

当月は、株価の上昇を受けて米国のEコマース会社やドイツの物流会社等を売却し、利益を確定しました。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

3. 今月の付加価値の源泉

【日本債券】

短期、超長期年限をオーバーウェイト、中期年限をアンダーウェイトとしたポジションは、年限の配分効果は限定的、銘柄選択効果はマイナスとなりました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとした配分効果はマイナスとなりましたが、政府保証債の銘柄選択効果はプラスとなりました。この結果、ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。

【日本株式】

3月の当戦略のパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。

業種選択では、サービス業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、その他製品や非鉄金属のオーバーウェイトなどがマイナスに働きました。銘柄選択では、三菱重工業(機械)や三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、フジクラ(非鉄金属)や任天堂(その他製品)のオーバーウェイトなどがマイナスに働きました。

【外国債券】

為替市場では、ドイツが債務ブレーキ緩和を決定したことや欧州の防衛費拡大の動き等を背景に、米ドル、円などの主要通貨に対して、ユーロや英ポンドが上昇しました。このため、英国のアンダーウェイトはマイナスとなった一方で、ユーロ圏のオーバーウェイトはプラスとなりました。金利戦略では、ドイツの金利上昇を背景にデュレーションを短期化した戦略はプラスとなりましたが、イールドカーブ戦略はマイナスとなりました。こうした結果、月間リターンはベンチマークを僅かに上回りました。

【外国株式】

パフォーマンスはベンチマークを上回りました。業種別では、コミュニケーション・サービスセクターにおける銘柄選択等がマイナスに働いたものの、一般消費財・サービスや生活必需品セクターにおける銘柄選択等がプラスに寄与しました。個別銘柄では、メタ・プラットフォームズ(米国、コミュニケーション・サービス)のオーバーウェイト等がマイナスに働いたものの、オートゾーン(米国、一般消費財・サービス)のオーバーウェイトやエヌビディア(米国、情報技術)のアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。

4. 来月以降の市場見通しおよび投資戦略

【日本債券】

設備投資や個人消費が持ち直す中、雇用・所得環境の改善や政策面のサポートにも支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見えます。一方で、国内の物価高の持続による個人消費への影響や、米国の通商政策などは国内景気のリスク要因と考えています。加えて、ウクライナ情勢などの地政学リスクも注目されます。国内債券市場は、日銀の金融政策に対する思惑や、海外金利動向等が市場の変動要因になると考えています。

デュレーションについては、国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

【日本株式】

当面の国内株式市場は、不安定な動きになると見えています。底堅く推移してきた国内株式市場も、世界的な景気悪化懸念によるリスクオフ(投資家がリスク資産を減らす投資行動)の動きには逆えず、3月末にかけて急落しました。企業業績やバリュエーションから見て、現在の株価水準には割安感があると考えていますが、世界的に景気が悪化すれば、企業業績の下方修正は避けられなくなり、「今の株価が割安だとは必ずしも言い切れない」と考える投資家が増えるおそれがあります。一年を通して見れば、増加傾向にある上場企業の自社株買いが、強力な株価押し上げ材料になると見えますが、市場が落ち着くためには、景気後退懸念が和らぐ必要があると思われ、それには外交交渉の進展で関税引き上げ合戦がピークアウトする必要があると考えます。ただし、トランプ大統領は、関税引き上げを進める方針を強調していることから、市場の懸念が後退するにはしばらく時間を要すると思われる。運用にあたっては、業績の改善が期待でき、今後の株価上昇が期待できる銘柄を探していく方針です。

【外国債券】

米国ではFRBの金融政策やトランプ政権の動向が注目されます。インフレ率は緩やかな鈍化を予想していますが、米政権の政策動向次第ではインフレ再燃が懸念されることもあり、関税措置のインフレ率押し上げ効果が一過性かを見極めるまでFRBは慎重なスタンスを維持すると見られます。また、米景気動向や、ウクライナ情勢等を巡る地政学リスクも市場の変動要因になると想定しています。欧州では、ドイツが債務ブレーキを緩和したことや、5,000億ユーロの特別基金の創設に伴う財政拡大への警戒感は長期金利の変動要因となりそうです。先行きの金融政策については、ECBは今後も追加利下げを行う可能性があります。ラガルド総裁は利下げの一時停止もあり得るとしています。また、インフレ関連指標や、米トランプ政権による関税政策の不透明感の動向に影響を受ける可能性もあります。

今後の運用については、主要国の金融政策や、各国の政治状況等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、金融政策の動向や金利水準等を踏まえ調整することとします。

【外国株式】

関税を巡る動向が引き続き相場を大きく動かす材料になると思われ、マーケットはそのリスクを過小評価しているとみています。世界全体および米国の経済成長率は2024年の水準から大幅に減速する可能性があり、特に政府職員の削減や世界的な貿易摩擦、株安などによる米国の消費者への影響が懸念されます。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

*金利(利回り): 債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション: 金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

※将来の市場環境の変動等により、上記の投資戦略が変更される場合があります。

ファンドの特色

- 1.** 国内債券・国内株式・外国債券・外国株式等へ投資する各マザーファンドへの分散投資により、リスクを低減しつつ中長期的な安定収益の獲得を目指します。
- 2.** 資産配分の中立的配分となる「基本アセット・ミックス」を決定し、一定の範囲内で資産配分の調整を行います。
- 3.** ベンチマーク(運用を評価するための指標)を定め、アクティブ運用によって、ベンチマークを上回る収益を追求します。

各ファンドのベンチマークは、委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合^{※1}、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)^{※2}、外国債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)^{※3}、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)^{※4}、現預金等：無担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※1 NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFR」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRに帰属します。なお、NFRはNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

※2 TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

※3 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)は、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC(以下「J.P.Morgan」といいます。)が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、インデックス及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックス及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックス及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

※4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注)ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークは一定の投資成果を保証するものではありません。また、株式及び金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する場合があります。

- 4.** 原則として為替ヘッジは行わないことを基本としますが、為替変動によって為替差損が生じる可能性があるると判断した場合は、為替ヘッジを行います。
- 5.** ファミリーファンド方式^{*}で運用を行います。

^{*}「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ 信用リスク

株価及び債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

・各資産への投資配分(各マザーファンド受益証券への投資配分)は、「基本アセット・ミックス」を中立的配分とし、一定の変更限度内で調整を行いますが、相対的に収益率の劣る資産への投資配分を増やすことにより中立的な投資配分をした場合より基準価額のパフォーマンスが劣る場合があります。

・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

- | | |
|-------------------|--|
| ■信託期間 | 信託設定日(1998年11月26日)から無期限とします。
ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。 |
| ■決算日 | 原則として毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。 |
| ■収益分配 | 年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
(注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。 |
| ■購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 |
| ■購入単位 | 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。 |
| ■購入申込／
換金申込の受付 | 原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入申込み／換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
※ 販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。 |
| ■換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 |
| ■換金単位 | 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。 |
| ■換金代金支払日 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
※ 確定拠出年金制度による申込みの場合には、上記と異なる場合があります。 |
| ■課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの対象ではありません。
配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
※ 上記は2024年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

ファンドの費用

時 期	項 目	費 用		
＜投資者が直接的に負担する費用＞				
		ライフ・プラン 30	ライフ・プラン 50	ライフ・プラン 70
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.2%(税抜2.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額		
換金(解約)時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額		
＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞				
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対し 年率 1.10%(税抜1.00%)	信託財産の純資産総額に対し 年率 1.32%(税抜1.20%)	信託財産の純資産総額に対し 年率 1.54%(税抜1.40%)
その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。			

※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことをさします。

※ 収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

委託会社、その他の関係法人

- | | |
|------|--|
| 委託会社 | ドイツ・エセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス https://funds.dws.com/ja-jp/ |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。 |
| 販売会社 | 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。 |

＜ご留意事項＞

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産）には為替変動リスクもあります。に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加 入 協 会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	*
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		委託金融商品取引業者: 株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				*
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○				
株式会社 群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○				*
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		*
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○		*
株式会社 荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				*
株式会社 常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		*
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		*
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	*
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				*
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		*
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				*
株式会社 百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○		*
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社 北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○		*

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				*
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※備考欄に *の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。